

ESG データ

環境 Environment

環境方針

リコーリースグループは、中長期ビジョン『循環創造企業へ』のもと、事業活動における環境負荷低減に向けた取り組みを推進するとともに、事業を通じて脱炭素社会および循環型社会の実現へ貢献し、サステナブルな社会を目指します。

- 環境に配慮した商品・サービスの開発および提供を通じて、脱炭素社会の実現へ貢献します。
- 取り扱い機器の適正な管理および、3R（リデュース・リユース・リサイクル）を促進し、循環型社会の実現へ貢献します。
- 事業活動における省エネルギーや省資源、汚染の防止・予防、グリーン調達等、環境負荷低減に向けた取り組みを推進します。
- 環境関連の法令等を遵守するとともに、SDGsなどの社会的要請を企業活動へつなげます。
- 環境への取り組みを推進するため、継続的にマネジメント体制や活動の改善に努めます。
- すべてのステークホルダーへ環境方針を周知・啓発し、環境に関する取り組みを積極的に開示します。

2020年12月改定 リコーリース株式会社

環境マネジメント

当社グループは、経営理念や環境方針、さらにリコーグループが掲げる環境戦略に基づいた環境経営を推進するために、国際規格ISO14001に則った環境マネジメントシステム（EMS）を構築・運用

しています。なお、ISO14001の認証については、2001年に当社単独で取得、2014年からはリコーグループとして統合認証を取得しています。

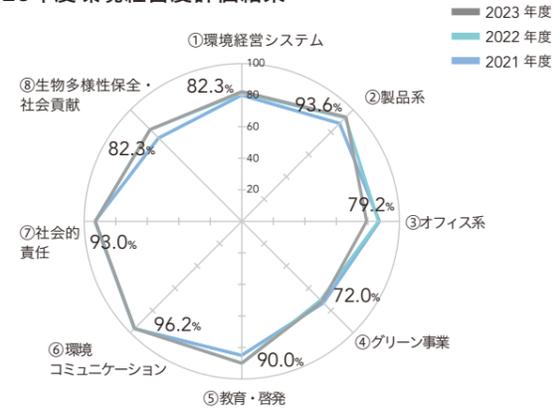
環境経営度評価システム

当社は、独自の環境経営度評価システムによって、自社の環境経営をさまざまな角度から点検しています。この仕組みは、事業を通じた環境貢献や環境負荷に対する「自らの位置づけを知る」ためのツールとして、中長期の環境目標や年度方針の策定に活用しています。2023年度は右記の結果となりました。

②製品系はリース物件回収率が前年比3.4%増により、ポイントアップしました。また、④グリーン事業は太陽光発電事業などの環境関連の契約実行高が増加し、1.3ポイントアップしています。一方③オフィス系の取り組みはCO₂排出量は削減されたものの、営業活動が活発化したことなどにより廃棄物が増加したことでポイントダウンとなりました。

この結果を踏まえ、2023年度は、引き続き事業を通じた環境への貢献を目的に、④グリーン事業にあたる環境関連の契約実行高拡大を目指すとともに、③オフィス系の取り組みである廃棄物削減に努めていきます。

2023年度環境経営度評価結果



得点率 = $\frac{\text{得点}}{\text{満点}} \times 100\%$	総合得点率	レベル
2023年度	85.6%	AAA-
2022年度	86.1%	AAA-
2021年度	84.2%	AAA-

レベル	総合得点率	レベル	総合得点率
AAA	+ 90.0% ~ - 80.0% ~	B	+ 30.0% ~ - 20.0% ~
AA	+ 70.0% ~ - 60.0% ~	C	+ 10.0% ~ - ~9.9%
A	+ 50.0% ~ - 40.0% ~		

総合得点率
85.6%

2023年度の環境目標と実績 対象範囲：リコーリース株式会社

2023年度のCO₂排出量削減目標（730t-CO₂）はエコカーの導入により燃費が改善し、省エネ活動により電気使用量を抑制できた結果、達成となりました。一方、省資源については、オフィスの移転などを要因に、廃棄物、紙の購入量ともに増加し、目標に対して未達となりました。

環境目的	環境目標	KPI	目標値	2023年度実績
事業活動における環境負荷低減	省エネルギーの推進	CO ₂ 排出量	730.0 t-CO ₂	720.7t-CO ₂
		電気使用量	708,000 kwh 以下	700,669kwh
		空調使用時間	昼間：84,000 時間 夜間・休日：2,000 時間	昼間：90,138 時間 夜間・休日：2,016 時間
		ガソリン使用量	120.0 kl 以下	111.5kl
		燃費改善	22.0 km/ℓ	21.2km/ℓ
省資源	省資源	廃棄物量	30 t 以下	35t
		紙の購入量削減削減率	390 万枚以下 20.0 % 以上	417 万枚 20.3%
3Rの推進	リース資産の適切な回収	物件回収率	74.0 %	71.8 %

環境データ

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	備考(対象範囲、集計方法)
環境関連法令違反	件	0	0	0	0	
GHG (CO ₂) 排出量	合計	t-CO ₂	1,432,690	971,115	1,008,152	1,012,243
	スコープ1	t-CO ₂	277	292	276	331
	スコープ2	t-CO ₂	599	473	189	211
	スコープ3	t-CO ₂	1,431,814	970,350	1,007,687	1,011,701
GHG (CO ₂) 排出量：原単位	スコープ1+2		2.68	2.52	1.56	1.75 売上高10億円あたり
	スコープ3		4.39	3.19	3.37	3.28 売上高百万円あたり
廃棄物排出量	t	348.8	359.0	324.9	321.5	RLグループ
廃棄物排出量：原単位		1.07	1.18	1.09	1.04	売上高10億円あたり
有価物を除いた廃棄物排出量	t	199.2	233.7	182.3	127.4	RLグループ
廃棄物のリサイクル率	%	95.0	93.7	92.6	93.7	RL単体
水使用量	m ³	7,067	5,340	5,160	6,277	テクノレントのみ含む16拠点
水使用量：原単位		21.66	17.57	17.26	20.36	売上高10億円あたり
紙使用量	万枚	664.5	525.3	628.5	630.2	RLグループ
GHG (CO ₂) 排出量スコープ3各カテゴリの排出量	Cat1	t-CO ₂	906,258	718,140	737,697	715,467
	Cat13	t-CO ₂	490,424	242,071	258,617	254,609
リコー製品リース終了物件のリサイクル率	%	99.8	99.7	99.8	99.9	
リコー製品以外の物件リサイクル率	%	85.9	87.8	86.2	85.7	

環境会計

当社グループは環境経営を推進していくため、環境会計を算出し、環境保全活動の費用対効果を分析しています。分析結果は環境経営の意思決定等に活用しています。

対象期間：2023年4月1日～2024年3月31日 集計範囲：リコーリース株式会社、テクノレント株式会社、エンプラス株式会社

1 環境保全コスト

(単位：百万円)

分類	2022年度		主な取り組み内容	2023年度	
	環境投資	環境費用		環境投資	環境費用
1. 事業エリア内コスト	17.81	10.65	—	10.53	12.12
(1) 地球環境保全コスト	16.88	9.46	省エネ（パソコン入替など）	9.65	11.07
(2) 資源循環コスト	0.93	1.19	省資源化（用紙削減など）	0.88	1.05
2. 上・下流コスト	0.00	503.89	リース終了製品の回収費・処理費など	0.00	541.02
3. 管理活動コスト	0.00	66.39	環境活動コスト、統合報告書の制作費、EMS 審査費用など	0.00	72.05
4. 社会活動コスト	0.00	9.92	緑の募金など	0.00	9.89
5. 環境損傷対応コスト	0.00	0.00	—	0.00	0.00
合計	17.81	590.85	—	10.53	635.08

2 環境保全効果

項目	2022年度	2023年度
	環境負荷削減量	環境負荷削減量
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	299.1	23.0
NOX排出量 (t)	0.045	0.048
廃棄物最終処分量 (t) (テクノレント除く)	△ 0.25	0.04
用紙削減枚数 (対前年度差：万枚)	△ 22.19	△ 2.38

3 経済効果

(単位：百万円)

分類	2022年度	2023年度	
	金額効果	主な取り組み内容	環境投資
1. 事業エリア内コスト	0.11	—	2.33
(1) 地球環境保全コスト	△ 0.56	省エネ（ガソリン、電気の削減など）	1.84
(2) 資源循環コスト	0.67	省資源化（用紙削減など）	0.49
2. 上・下流コスト	6,253.7	リース終了機器の売却売上など	6,260.8
3. 管理活動コスト	0.00	—	0.00
4. 社会活動コスト	0.00	—	0.00
5. 環境損傷対応コスト	0.00	—	0.00
合計	6,253.8	—	6,263.1

4 環境負荷

項目	2022年度	2023年度
	総量	総量
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	465.0	542.0
NOX排出量 (t)	1.31	1.26
廃棄物最終処分量 (t) (テクノレント除く)	2.27	2.23
用紙使用量 (万枚)	619.61	630.23
廃棄物排出量 (t)	320.44	345.16
うち、一般廃棄物 (t)	33.02	39.46
うち、産業廃棄物 (t)	287.42	305.7

5 環境経営指標

指標	2022年度	2023年度
環境収益率： $\frac{\text{経済効果}}{\text{環境保全コスト}}$	10.58	9.96

環境会計レビュー

1. 環境保全コスト

エコカー導入やパソコン入れ替えによる事業エリア内コストの増加、および回収活動の強化によるリース終了機器の回収費用で上・下流コストが増加し、環境費用は前年比45百万円増の635百万円となりました。

2. 環境保全効果

営業活動が活発化したことやグループ会社が増えたことでエネルギー量が増加するも、再生可能エネルギー由来の排出権で相殺することで、前年比23.0t-CO₂削減となりました。

3. 経済効果

電気、ガソリンなどの省エネルギーによる地球環境保全効果は184万円を計上。紙の両面・集約印刷を利用して削減できた量を計上する資源循環効果は49万円を計上し、事業エリア内経済効果は前年比222万円増となりました。

4. 環境負荷

2. 環境保全効果の通りです。

※事務所移転・新設時等に廃棄物が増加

5. 環境経営指標

2023年度の環境収益率は3R強化による上・下流コストが増加したことで、前年度微減となりました。